

個別事業のフルコスト情報の開示について

平成31年3月

財務省主計局法規課公会計室

1. 「個別事業のフルコスト情報の開示」に係る意見聴取について

1. 目的

- フルコスト情報の更なる質の改善を図るため、主計局予算係と各省庁に対して以下の点を中心に意見を聴取。
 - ◆ 主計局予算係: 31年度予算編成におけるフルコスト情報の活用状況や課題について
 - ◆ 各省庁: 省庁内における周知状況や活用方法・課題について

2. 実施方法

(1) 対象者

- ・主計局予算係: 全予算係の主査、補佐、係長、係員(予算の査定担当者のみ)
- ・各省庁: 会計課(財務書類作成担当、予算要求取りまとめ担当)の担当、フルコストを算定した65事業の事業担当部局の担当者

(2) 形式

- ・質問票形式。回答は原則として「選択肢形式」(質問の内容によって「複数回答方式」)だが、必要に応じて記述式。
- ・主計局予算係においては、フルコストを算定した65事業の査定担当者に対する質問票と、それ以外の事業の査定担当者に対する質問票を分けて実施。
- ・各省庁においては、会計課の財務書類作成担当、予算要求とりまとめ担当、フルコストを算定した65事業の事業担当部局の担当毎の質問票を分けて実施。また、必要に応じてヒアリングを実施。

3. 回答数

- ◆ 主計局予算係: 回答数 161名
- ◆ 各省庁: 回答数 89回答(※)

(※)各省庁における回答は、1担当または1事業ごとの回答であるため単位を「回答」としている。

2. フルコスト情報の予算編成における活用状況等について①(主計局予算係の主な意見)

(1) 有効性や改善点に関する意見

- 平成31年度予算編成過程で、「フルコスト情報を参照した」と回答した担当者は83名中30名であり、そのうち11名が「受益者負担」事業型、14名が「外部委託化」事業型が参考になると回答(複数回答可の質問)。
上記の担当者(30名)のうち10名が、予算の査定において「ある程度参考になった」と回答。具体的な活用方法は、以下のとおり(複数回答可の質問)。
 - ◆ 査定案を検討するにあたってフルコスト情報の分析結果等を参考材料の1つとした(7名)
 - ◆ 要求省庁の担当者と予算要求額の妥当性を議論する際にフルコスト情報の分析結果等を活用した(3名)
 - ◆ 査定案を説明する際などにおいてフルコスト情報を「補強材料」的に活用した(3名)
- また、「ある程度参考になった」と回答した担当者からフルコスト情報がより参考になるための改善点として多かった意見は、以下のとおり(複数回答可の質問)。
 - ◆ 要求省庁の担当者の理解が十分ではなかったので、各省庁へ周知を図って欲しい(6名)
 - ◆ 経年比較をしてみたいので、3か年分だけでなく、例えば、5か年分は欲しい(4名)
 - ◆ 他事業と比較してみたいので、事業数を増やして欲しい(3名)
 - ◆ 事業の成果・効果とフルコストを対比させたいので、単位当たりコストを複数設定できるようにして欲しい(3名)

(2) 課題に関する意見

- 「参照した」と回答した担当者(30名)のうち20名が予算の査定において「参考にならなかった」と回答しているが、その主な理由は、以下のとおり(複数回答可の質問)。
 - ◆ 分析結果の査定への反映方法が分からない(9名)
 - ◆ 選定した事業がフルコスト情報の分析に馴染まなかった(7名)
 - ◆ フルコスト情報の見方や分析方法がよくわからなかった(2名)
- 「参照しなかった」と回答した担当者(53名)が、「参照しなかった」とする主な理由は、以下のとおり。

(複数回答可の質問)

 - ◆ どのように参照すればよいか分からなかった(19名)
 - ◆ 確認する時間がなかった(16名)

2. フルコスト情報の予算編成における活用状況等について②(主計局予算係の主な意見)

(3)フルコスト算定事業の査定担当者以外の意見

- 「予算の査定にあたってフルコスト情報を参考としたいか」という質問に対し、回答のあった担当者(78名)のうち74名が「わからない(50名)」、「思わない(24名)」との回答。その主な理由は、以下のとおり(複数回答可の質問)。
 - ◆ フルコスト情報の意味や分析方法がわからないから(37名)
 - ◆ 予算査定の参考になるとしても、作業負担が大きくなると思うから(25名)
- また、「思わない」と回答のあった担当者(24名)の「どの点を改善すれば、予算の査定の参考になるか」という質問に対する主な意見は、以下のとおり(複数回答可の質問)。
 - ◆ 研修の充実や活用事例の共有(13名)
 - ◆ 作業の簡便化(11名)



(4)成果と課題

- 事業の選定にあたって重点化した事業のフルコスト情報について、予算編成において担当者が「参照した」のは全体で半数を下回ったものの、「参照とした」一部について予算編成の参考資料として活用が図られたことは、一定の成果があったといえる。
- 但し、フルコスト情報の一層の活用に向けては、以下の点が課題であると考えられる。
 - ・予算額の削減や事業の効率化など具体的な成果につながらなかったこと
 - ・フルコスト情報の分析結果の予算査定への反映方法がわからないことで参照されなかったこと
 - ・フルコスト情報や分析結果について、予算係への情報提供の適時性が十分確保されなかったため、参照されなかったこと
- また、担当者以外においても、以下の点が課題であると考えられる。
 - ・フルコスト情報の分析手法や活用方法が十分に周知されていないこと
 - ・作業負担が増加することの懸念があること

3. 各省庁におけるフルコスト情報の周知・活用等に関する意見等①

(1) 周知状況に関する意見

- 省庁内での周知状況は、多くの省庁(17回答中10回答)において昨年度と同様、「会計課」と「フルコストを算定した事業担当部局」にとどまっている。その理由としては、「フルコスト情報に関する作業を行っていない部局には、作業依頼等が展開されていないため」との理由が多かった(17回答中14回答)。
- 省内全体に周知されるためには、「解説資料の配付」といった工夫が必要との意見が多かった(総回答数19回答中11回答)。(複数回答可の質問)

(2) 活用に関する意見

- 「フルコスト情報を活用する部局はどこが望ましいか」の質問では、会計課、事業担当部局とも「事業担当部局」とする回答が多かった(総回答数101回答中53回答)(複数回答可の質問)。その理由としては以下のとおり。
 - ◆ 業務の効率化や、業務スキーム・運営方法の見直しに有効
 - ◆ 概算要求に反映するにあたっての検討の参考資料として有効
- その事業担当部局からは、「受益者負担」事業型及び「補助金・給付金」事業型の各指標について「活用方法が分からない」との回答がある程度みられたものの(「受益者負担」事業型:6回答、「補助金・給付金」事業型:10回答)、活用方法について多かった意見は以下のとおり。
 - 【「受益者負担」事業型(総回答数:21回答)】
 - ◆ 自己収入比率は、手数料等の適正性の説明や額の見直しにあたってのエビデンスになりうる(6回答)
 - ◆ 自己収入比率は、手数料等の積算の考え方とは異なるが、受益者負担の在り方の検討材料や手数料の額の見直しのきっかけにはなりえる(5回答)
 - 【「補助金・給付金」事業型(総回答数:27回答)】
 - ◆ 単位当たりコストや間接コスト率により、給付事務の効率化等の検討に役に立つ(14回答)

3. 各省庁におけるフルコスト情報の周知・活用等に関する意見等②

(3) 課題に関する意見

- 「活用に向けて改善・工夫が必要なことは何か」という質問では、会計課、事務担当部局とも「作業自体の負担が大きいと活用まで意識が向かない」、「比較による分析・検討が困難」などの理由から、活用するためには「**作業の簡便化**」(54回答)、「**データベース化**」(27回答) **などが必要**との意見が多かった。
- なお、活用に意識を向けるためにはどのような改善が必要かヒアリングしたところ、以下のような意見。
 - ・ 作業は、「**データベース化**」や「**フルコスト分析シート**」の作成に**関係することに限定**するなど、「**予算のPDCAサイクルに役立つ情報の提供**」という取組方針を踏まえたものとし、その作業で算定したフルコストなどについて、「**行政活動に対する国民の理解の促進**」につながるような様式、例えば**ダイジェスト版のような様式で各省庁が公表**することとしてはどうか。



(4) 現状と課題

- 各省庁における周知状況は依然として「**会計課**」と「**フルコストを算定した事業担当部局**」にとどまっているものの、各省庁においてフルコスト情報を活用することが望ましいと考えられている部局は、基本的に**事業担当部局**である。
- その事業担当部局等からフルコスト情報は**業務の効率化などに有効であるとの意見が一定程度あったこと**を踏まえると、フルコスト情報の一層の活用に向けては、今回フルコストを算定した部局以外の**事業担当部局への周知も重要になってくる**といえる。
- そのためには現状として以下の点が課題であると考えられる。
 - ・ **事業担当部局の担当者にも配付できる適切な解説資料等がないこと**
 - ・ **作業自体の負担が大きいこと**
 - ・ **比較による分析・検討作業に時間を要すること**

4. 本年度の取組みの成果・課題とその総括

- 今回、主計局予算係や各省庁へ聴取した意見を俯瞰すると、フルコスト情報の有効性や課題は概ね共通しているといえる。
- すなわち、フルコスト情報について、ある程度周知されていると考えられる担当者からみれば、「受益者負担」事業型など選定にあたって重点化した事業型のフルコスト情報は、予算編成や各省庁の業務の効率化などの参考資料として一定程度的有効性があり、今後活用につながってくると考えられる一方で、周知が十分ではなかったり、作業負担が大きいと活用につながりにくいといった課題がある。
- このことを踏まえると、「研修のやり方」や「解説資料の内容」を改善し、さらに活用事例を創出し情報共有することが可能となれば、フルコスト情報の見方・分析方法・分析結果の査定への反映方法(以下「『フルコスト情報の見方』等」という。)などの周知を徹底することで、フルコスト情報の一層の活用につながっていくと考えられる。
- さらに、フルコスト情報の利用者の意識が活用に向くためには、分析や資料作成といった作業負担をできるだけ軽減するような方策について、併せて考えていくことも必要。

5. 今後の対応方針

本年度の取組みの総括を踏まえた来年度の方角性

フルコスト情報の一層の活用に向けて、今回、聴取した主計局予算係及び各省庁の担当者からの意見等を謙虚に受け止め、引き続き周知のための取組みを行っていくほか、各省庁等の事務負担を考慮しつつ、予算のPDCAサイクルに役に立つ情報を提供できるようにすることに力点を置いて、フルコスト情報の更なる質の改善を図っていく。

来年度の取組方針(案)

- フルコスト算定事業の選定にあたっては、引き続き、フルコスト情報の活用にあたって有用性が高いと考えられる事業を選定する。
但し、来年度は事業の選定前に、予算係等に対して「フルコスト情報の見方」等についての研修・説明会などの機会を設けることとする。
- また、予算編成の参考資料としての活用を一層図るため、経年比較・他事業比較の有効性を高めるほか、単位当たりコストを複数設定できるようにするなど、フルコスト情報の「データベース」や「フルコスト分析シート」の充実・改善を図り、フルコスト情報の分析結果を具体的な成果につなげるための活用事例の創出を目指す。
- 各省庁の事業担当部局等に対して「フルコスト情報の見方」等についての研修・説明会等のやり方などについて改善を行うとともに、例えば、受講者等や当部会の委員の意見を反映させたフルコスト情報の意義や分析方法等を解説する資料を作成するなど、周知のための取組みを更に進める。
- 更に、活用に意識を向けるため、以下のような方策を講じることとする。
 - ① 分析結果の情報共有の早期化
 - ② 作業負担の軽減を行うため、現在の公表資料の様式について、例えば、以下の見直しを行う。
 - ・ 予算編成の参考資料として作成するフルコストの「データベース」を公表資料とする。
 - ・ 行政活動に対する国民の理解を促進するため、各省庁がダイジェスト版の様式で公表する。